

氏名	うえだ ようこ 上田 曜子
学位(専攻分野)	博士(経済学)
学位記番号	論経博第214号
学位授与の日付	平成9年9月24日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
学位論文題目	Local Economy and Entrepreneurship in Thailand: A Case Study of Nakhon Ratchasima (タイの地方経済と企業家精神: ナコーン・ラーチャシーマーの事例から)
論文調査委員	(主査) 教授 渡邊 尚 教授 今久保幸生 教授 上原一慶

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、タイ第二の都市ナコーン・ラーチャシーマー市(東北タイ、以下、著者にしたがってNM市と略記)で、1991年2月から1年以上にわたって実施した実地調査および他の補完的実地調査の結果から、タイ経済の基本機能がバンコクに集中し、首都圏経済と地方経済との間に巨大な格差が生じている構造的要因を、新しい観点から探ろうとした労作である。本研究は英文で執筆され、平成6年度京都大学学術出版助成金を得て、京都大学学術出版会から刊行された。本論文は6章および付録から成っている。

第1章「序論」では、バンコクの華人系企業家の分析を行った Skinner(1958)の先駆的業績以来のタイ経済研究史を概観して、従来の研究がバンコクの大企業研究に偏り、在地企業家の実証的研究が極めて不備であることを指摘し、在地企業家の行動様式の分析によって、地方経済の質的、量的劣位を解明しようとする事例研究としての本論文の狙いが提示される。そのためにNM市の主要企業家46人を調査対象として抽出し、一人を除いて全員にインタビューを行うことができたこと、その結果が本論文の主要分析対象であることが述べられる。

第2章「ナコーン・ラーチャシーマー経済の概観」では、NM市の経済史を概観し、とくに重要な事件として、バンコクからの鉄道の開通(1900年)、鉄道開通に伴う潮州系華人の流入、ベトナム戦争(米軍空軍基地の設置)、チャーチャイ政権(1988年8月—1991年2月)の四が挙げられる。また1975年以降のNM県の経済統計を分析して、農業(稲作、キャッサバ生産)が最大部門であり、工業部門では精米とタピオカ製造が代表的業種であること、NM市は東北タイの流通センターとして機能していることが確認される。

以上の2章に続く第3章から第5章までが本論であり、まず第3章「ナコーン・ラーチャシーマー市の企業家の特性」では、実地調査の結果に基づいて当市企業家の特性が分析される。その結果、華人移民およびその子孫が地元企業家の圧倒的部分を占め、タイ生まれの「自力成長型」第二世代が地元経済界の代表群であることが導き出される。かれらの経営の成功のために何よりも重要なことは、地元において信用を博することであり、また国会議員のような有力政治家と個人的関係を結ぶことである。さらに地方政治に企業家が直接に関わる傾向が、他の県と同様にここNM市でも認められることが指摘される。なお、1950年代に至るまで当市の企業家が製造業への参入に関心を持たなかった理由として、NM市とバンコク間の交通路の不備と地方市場の狭隘さが挙げられる。

第4章「ナコーン・ラーチャシーマーと他の諸県における商業銀行活動と金融業の発展」では、地方における金融業の発展と金融業者の発生が分析される。NM市の事例に即して、少なからぬ金融業者が商業銀行業に参入する態勢を整えていたこと、しかも彼らがバンコクの競争相手に対して有利な条件を備えていたことが明らかにされる。それは、地元華人社会における経済活動と社会活動を通して蓄積された、地元経済人に関する個人的情報であった。しかしタイ中央銀行は、バンコク系銀行よりも地方の小企業に優れたサービスを提供できたはずの地方銀行の設立を認可しなかった。その結果、地方の小企業に対する信用の供給不足が生じた。最高利子率の設定により金融市場において「貸出し割当て」が生じたため、バンコク系銀行の支店が小口融資を避けたからである。そこで地方の小企業は、資金調達のために頼母子講や先日付小切手

(1954年以降)に頼らざるをえなかった。このような事情は、バンコク系銀行の支店を通して地方の資金がバンコクに吸い上げられ、地方の企業行動が抑止される結果を生んだ。ようやく1975年以後規制が緩和されて商業銀行の地方貸付が増え、地方における貸付と預金の比率も改善の傾向が生まれた。それでは金融当局の競争制限政策は何に由来するのか。それは、1950年代から1960年代にかけてバンコク系銀行が政府に求めた政治的庇護が効を奏したからだ、著者は言う。この銀行新設規制期間に、バンコク系銀行が特権を利用してその経営規模を著しく拡大したため、小規模な地方銀行が今日設立されたとしてもはや競争力をも持ち得ない。こうして金融機関のバンコク集中という構造が確立し、それは地方における資源の最適配分を妨げたと、著者は主張する。

第5章「タイ地方経済の発展を妨げた諸要因」では、都市経済学理論とレント・シーキング理論とによって、第3、4章で分析された調査結果を整理し、もって地方経済の後進性を説明しようとする。まず地方経済の劣位をもたらした要因を、企業経営の零細性、製造業の弱体、輸出可能な工業製品の欠如の三点に求める。これに対してバンコクの優位をもたらした要因として、貿易に誘発された近代工業の発展に適合的な地理的条件、および1973年までの中央集権体制の強化が挙げられる。レント・シーキングに関して、まずバンコクでは当初華人系企業家の政治接近は民族的差別政策からの自己防衛を目的としたものであったが、1950年代以降レント・シーキングに変質して行ったこと、1973年までの軍政期に商業銀行によるレント・シーキングが活潑になり、軍人への取締役の地位の提供が常態化したことが指摘される。他方で、地方でも1973年以降民政移管による選挙制度の導入とともにレント・シーキングが始まり、それはバンコクと違って企業家が直接に地方・中央政治に関与する形をとった。これを可能にしたのは、選挙制度の導入により金よりも票が重視されるに至ったこと、タピオカ、砂糖、玉蜀黍、タバコなどの米以外の産品輸出により経済力をつけた企業家が地方にも出現したことである。総じて企業機会の制約のため、政治的レント・シーキングが、経済的プロフィット・シーキングより有利であるとの認識が定着して、地方の資源がレントをめぐる競争に投入され、それは地方の社会的費用を増大させた。バンコク企業にとって1973年以前の軍政下での政治的庇護獲得の費用は、1973年以降の選挙制度下での地方企業の集票組織結成・維持費用より小であったし、1973年以後もバンコク企業は政治献金による効率的レント・シーキングを継続する一方で、経営に専念しプロフィット・シーキングに重点を置くことができた。こうしてレント・シーキングの費用対便益においても、プロフィット・シーキングに重点を置くことができる点においても、バンコク企業は地方企業に勝り、結果的に地方からバンコクへの富の移転が継続したと、著者は解釈する。

第六章「結論」は、第五章までの論旨を総括した上で、タイを東南アジアの中で位置付け、タイのレント・シーキングはフィリピンやインドネシアほど普及してもいなければ、破壊的作用を及ぼしていないとする一方、レント・シーキングがタイの地方経済の社会的費用を増大させている事実を強調する。しかし、著者は地方の経済的未来を悲観的に展望しているのではなく、タイの経済地理的位置からする国際競争の圧力がレント・シーキングを弱めて行くであろうし、また、バンコクの過密が地方への資本移動を引き起こさざるをえないし、事実タイ経済はバンコク周辺地域への分散の兆候をすでに見せ始めていると、むしろ「楽観的」に展望している。

最後に付録として、NM市の十大企業家の横顔が紹介されて、本論文の資料的価値を補完している。

論文審査の結果の要旨

本論文の功績として以下の点が挙げられる。

第一に、スキナー以来のタイ経済研究史がバンコクに拠点を置く大企業の分析に偏っているのに対して、著者が数少ない先行研究に続いて地方経済の本格的分析を試み、地方経済からバンコク経済を照射するという観点に立とうとした問題意識は、貴重である。しかも、その際に地方一般ではなく、農村と都市とを峻別した上で地方都市に焦点をあて、地方中小企業とバンコク大企業との存立条件を対比することにより、地方経済の構造的劣位を解明しようとした視覚も新鮮である。本論文によって、NMという典型的な一地方都市の経済とその担い手である華人系企業家の実態とが詳細にわたって明らかにされ、ここに実証密度の高い事例研究が提示されたばかりでなく、首都対地方都市の緊張関係の解明を通して、タイ経済の固有な問題性が従来軽視されてきた位相で捉えられ、タイ経済の歴史的構造特性を解明するための新しい鍵が提供されたことは、高く評価されるべきである。

第二に、この事例研究のためにバンコクから鉄道距離 256 km の地方都市 NM 市に一年以上にわたり滞在して実地調査を行い、さらに補完的な実地調査を繰り返し行った実証的努力も、東南アジア研究の本道を往くものであり、高い評価に値する。このいわば当然の努力が高い評価に値するとことさらに言うのも、これが、言うは易くして至難の業だからである。著者は当地で聞き取り調査に徹したが、これがタイ語でしか行われえなかったことを考えれば、この調査自体がまさにアントルプルヌーリアルな快挙であると言うべきであろう。こうして非常な苦心と努力を傾注して収集された豊富な資料が、タイ経済研究者にとり貴重な共有財産としての価値を持つことは、言うをまたない。さらに、このような綿密な調査が計画通りに支障無く遂行されるために、タイ語の習得をはじめとする長年にわたる準備期間を必要としたことを考えれば、本論文の資料的価値は一層高いものとなろう。なお、聞き取り調査の対象として抽出した華人系企業家46人のうち、聞き取りを拒否した者が一人にとどまったというのは、驚異的でさえある。現地華人社会の内部に立ち入り、少なからぬ際どい設問を含む聞き取り調査を効果的に行うに不可欠な個人的信用を博すための著者の努力が、いかに周到を極めたものであったかが窺われる。

第三に、この調査結果に対して、タイの現代政治経済史の枠組みの中で都市経済学理論とレント・シーキング理論によって著者独自の解釈を施し、初期条件としてのバンコクの都市経済学的優位が、バンコク、地方都市それぞれの固有な形態をとったレント・シーキングの費用対便益の格差によって一層強化されることにより、バンコク・地方間の格差が構造化するという説明も、極めて興味深く、刺激的である。たしかに、バンコク・地方都市間の構造的格差の説明方法として、本論文の方法がありうる他の方法と比べて説得力において優ると言えるか否かについては、なお検討の余地があろうし、本論文におけるレント・シーキング理論の応用の手法にも異論がありうるとしても、格差の再生産の根拠を整合的に説明しようとした著者の理論的試みは、十分に評価されるべきである。

第四に、NM 市に代表されるタイ地方都市とバンコクとの格差の構造的性の検証をふまえて、著者はこの格差の克服の将来展望をも打ち出しており、それが、東南アジア社会における経済空間の近代的統合に関して、日本を含む先進国を規範とする経済空間の国民経済論的統合という公準に対する、都市経済論の立場からの一つの批判を含蓄している点である。すなわち、著者によればバンコクと地方都市との都市経済論的格差が初期条件としてあり、しかも今日においてなお、バンコクではすでに基本的には市場原理が確立し、レント・シーキングとともにプロフィット・シーキングもまた全面化しているのに対して、地方都市ではまだレント・シーキングの段階に止まっているとして、両者間の経済構造的異質性を、すなわち両者の経済空間としての不統合性を強調しようとしている。この観点からすれば、地方都市の「近代化」はその漸次的バンコク化によって達成される、換言すれば、バンコク首都経済圏が同心円的に拡大して行き地方都市がこれに包摂されればされるほど、タイ経済の空間統合が拡大深化するという結論が導き出されるのも、整合的であると言うべきである (chap. 6, pp. 124-125)。このような展望がどこまで妥当であるかは、今後のタイ経済の発展過程そのものによって自ずから明らかになるが、ともあれ、タイ経済の構造的な理解に際して、国民経済論の図式の安易な適用に対して一線を画し、むしろ都市経済論の方法的射程を最大限に伸張しようとする著者の姿勢は、十分に評価に値する。

以上のように本論文は、地方都市経済の実証的事例研究によってタイ経済の構造的な特性に迫ろうとした、極めてアントルプルヌーリアルな労作である。本論文はその問題提起の独自性、実地調査成果の揺るぎ無い実証性、調査成果の果敢な理論的把握の試みによって、タイ経済史研究に一石を投じたことは疑いえない。しかし、まさにそのアントルプルヌーリアルな試みの故に、とりわけ以下のような課題を著者自身の今後の研究に残していることも否定できない。

第一に、著者が意識的に農村と地方都市とを峻別して、農村ではなく地方都市を事例研究の対象に据えたことに関わる問題である。この問題設定の次元においては、たしかにバンコクと NM 市との構造的格差、またこの事例を通しておしなべて東北タイの諸地方都市とバンコクとの構造的格差の発生要因の解明に、著者は成功していると言ってよい。しかし、「地方」(著者の言う provinces) を構成する他の一半、すなわち農村に対する地方都市の関係、あるいは農村と首都バンコクとの関係についての言及はほとんど無い。地方都市の対バンコク劣位を実証的に明らかにしえたとしても、それをもってただちに、「なぜ地方経済が弱小なのか」(p. 4) という著者が自らに提起した問いに全面的に答えたことにはならない。著者はバンコクに対する地方都市の劣位を明らかにするばかりでなく、地方都市と農村との関係を実証的に解明する必要があるのではないか。たしかに、外国市場に直結した商品輸出基地であり、資本輸入基地でもある首都圏バンコクのみを都市範疇

で捉え、地方都市および農村を合わせて「農村」＝非都市範疇で捉えているかに見える著者の立場からすれば、地方都市の劣位即農村の劣位ということになるのかもしれない。しかし著者は、従来の研究史で自明とされてきたバンコク対農村という二分法にあえて異議を唱え、地方都市を農村とは異なる範疇として捉え直した。そうである以上、タイ経済をバンコク、地方都市、農村の三重構造として捉え、地方都市の対バンコク、対農村関係を比較検討する作業は当然に要請される場所である。また、そのことにより、おそらく諸地方都市のバンコクに対する（とりわけ中小企業性産業である農産物加工業の）独自に有利な条件も導き出されるのではあるまいか。

第二に、地方都市の劣位に反射されるバンコク首都圏の「優位」それ自体の問題性である。著者によれば、そもそも1855年のタイ王国と連合王国との間に結ばれたポウリング条約を契機として、タイが米の供給地として世界市場に組み込まれた時に、バンコクが米の輸出基地としての独占的地位を獲得したことで、バンコクと地方都市との格差が発生した。すなわち、タイでは南部を例外として、おしなべて地方が世界市場に直結する可能性を排除されたことが、地方都市の劣位の初期条件であると、著者は言う。そうだとすれば、地方都市における工業発展の遅れよりも、むしろ、日本に先んじて開国しながら、その独占的輸出基地バンコクにおいてさえ、本格的な工業発展がなぜやと1960年代に始まったのかということが、あらためて問われるべき問題であろう。しかも、工業化の先例に照らせば、貿易基地としての港湾都市においては不可避的に生ずるはずの船舶修理業の成立から造船業の発展へ、さらには関連機械工業の誘発へという歴史的産業連関の動態を、なぜバンコク経済が一世にわたって示すことができなかつたのか。著者がNMを典型とする地方都市の劣位を強調しようとするあまり、「基準」としてのバンコク経済の「近代化」の達成を暗黙のうちに過大評価しているきらいがあることは否みがたない。小さからぬ問題を孕むバンコクをいわば自明の達成基準として、地方都市の「劣位」を問おうとする問題意識自体が相対化されてしかるべきではあるまいか。このように考えるならば、地方都市がバンコク首都圏に包摂されることは、タイ経済の空間的統合の一つの現実的選択肢であると言えても、はたして望ましい途と言えるのかという問題が残るであろう。

第三に、著者はNM経済に影響を及ぼした四つの歴史的事件を挙げ、ベトナム戦争をもその一としている。しかし、これについての著者自身の分析は示されず、米軍基地の設置により、東北部で全体として「アジアにおける最良の交通システムの一つ」が構築されたこと、また先行研究に基づいて、ベトナム戦争期に東北部とタイ全国もしくはバンコクとの所得格差が縮小したことが触れられているにすぎない。しかも、その原因は合衆国およびバンコクからNMへの資金移転の結果に過ぎず、経済発展とみなされるべきでない、著者は強調している（p.15, footnote 4）。しかし、これでは四大事件の一として挙げた理由が薄弱とならないか。そもそもタイの交通網が河川・運河網から始まり、鉄道の発達を経ることなく、ベトナム戦争を契機として一挙に道路輸送網の不均衡発展に至ったことが、同時にバンコクの工業化の加速も引き起こしたばかりでなく、NMにおいてもまさにこの時期に米以外の輸出農産物が多様化し、富裕な企業家が生み出され、さらに彼らがとくに1973年以降選挙制度の導入とともに、政治に直接関わる形でレント・シーキング活動を開始したことの意義は、やはり一つの章を設けて実証的に検討されるべきことではなかつたか。著者は、本来経済活動に投下されるべき資源がレント・シーキングのために浪費されることが地方経済の発展を妨げたという負の面を強調するが、おそらくベトナム戦争を契機とする道路輸送網の整備に促されて、NMの経済が新しい局面を迎え、地元企業家のプロフィット・シーキング活動の成果としての富の蓄積が生じたからこそ、彼らがレント・シーキングに向かう余裕も出て来たという逆説明解釈も成り立つであろう。総じて、バンコクとNMとのレント・シーキングの費用対便益の格差によって、両都市間の経済格差を説明しようとする著者の立場は、たしかに理念的な理解のあの切り口の鮮やかさを示してはいるが、レント・シーキングとプロフィット・シーキングの二分法にこだわりすぎた結果、NMにおける前者の否定的意義を過大評価してしまったとの感想は禁じがたい。ベトナム戦争がNM経済に新しい局面を開いたことの実証的分析作業が、今後期待される所以である。

以上のように二三の課題を今後に残しているものの、それは概ね解釈次元の問題であり、著者の分析視角の独自性と膨大な時間費用をかけて発掘された地方都市経済の実態の資料的価値が、いささかでも損なわれるものではない。その解釈に問題が残っているととしても、それは単純な解釈を許さない事実の多義性そのものに由来すると考えられ、より説得的な解釈は誰よりも、著者自身の研究の今後の進展をまって可能になると期待される。本論文がタイ経済研究史に果たした確実な貢献は、今後これが内外の当該研究者にとっての必読文献とされることで、その都度確認されるであろう。

よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、平成9年6月10日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。